

平成24年度 第2回 石巻市震災復興推進会議

日時；平成24年8月26日（日）

午前10時から午後12時40分まで

場所；庁議室

1 開会

2 あいさつ（会長）

3 議事

(1) 各意見等に対する回答報告

- ・ 資料に基づき、事務局説明（震災復興部復興政策課中村課長補佐）及び担当部長説明（河北総合支所長、教育委員会事務局長）
- ・ 丸岡会長；前回の会議後に紙で委員からご質問あるいはご提言を取りまとめて、それに対する回答ですが、ご意見ありますか。
- ・ 委員；大川小中学校の統合について、見直しという報道があった。新築、建築についてのアンケート調査はしたのか。
- ・ 教育事務局長；アンケート調査は実施している。只今、集計中である。
- ・ 委員；父兄だけが対象か。地区住民を含めたアンケートではないのか。
- ・ 教育事務局長；父兄を対象としたアンケートである。
- ・ 委員；自分も地区住民だがアンケートがなく、統合には反対という意見を持っている。来年だと22人になってしまうということでクラブ活動などの関係で統合になったと思うが、地区住民としては、小中併合でも地区に残してほしいという意見は根強くあると思う。父兄は現在、生徒がいる方々だが、今後入学する子どもの父兄などもあるため、地域住民の意見も踏まえて結論を出してほしい。アンケートは終わっているとのことだが改めて、地区住民との話し合いを持ってほしい。
- ・ 教育事務局長；地区住民の方々からのご意見は昨年11月に保護者の方々からご意見をいただく会議を行っており、今年1月に地域住民の方々からご意見をいただく会議を開催している。その後、一部の保護者の方々から、保護者を対象とした会議を是非とも開いてほしいということだった。その中で出されたご意見として、こころのケアの問題や手続き論的な問題が出されたので、その部分の計画を一時的に保留とさせていただき、ご意見を頂戴することにしたもの。改めて、地域の方々からという形は考えておらず、前回強く要望のあったアンケートについて、要望のあった保護者の方々へ結果の説明を今後行うこととしている。
- ・ 丸岡会長；説明は丁寧にやっていただくということで、お願い申し上げたい。そのほか、今回、ご質問の他にご提案とか、非常に良い意見が沢山あったが、議題が非常に押しており、時間がないため、次の議題に移らせていただく。

(2) 被災建築物等の保存について

- ・ 資料に基づき、事務局説明（震災復興部復興政策課大塚課長）
- ・ 丸岡会長；説明について、ご意見ありますか。
- ・ 委員；資料の2-2につながる部分があるが、項目の4番目に観慶丸商店の話が出ている。80年前の文化財で非常に良いものだが、12月の解体予定に入っている。どの程度進んでいるのか、今後の予定を伺いたい。
- ・ 震災復興部長；観慶丸商店は古く、保存の声は沢山ある。解体申請は出しているが、現在、教育委員会と協議しており、保存できるかどうか、建物が保存に耐えうるかどうかの調査を所有者の方と話し合い、調査をする予定となっている。その結果を受け、市として、保存の手法について考えていきたいと考えている。
- ・ 委員；時間切れになるようなことはやめてほしい。了解した。
- ・ 委員；旧ハリストス正教会はとても貴重なことは皆さんご承知のとおりですが、あれだけの津波を受けて、あそこに唯一残っている。残ったことが奇跡的な教会である。今の資料の中では解体して、適宜移転の場所を選定の上、移転という考えのようだが、ほかに持っていくということをして100%否定はしないが観光関係の業界では、現地にあった方がよいという意見をお持ちの方も沢山いるため、移転ありきではなく、ぜひ意見交換をさせていただき、現地で残すことも踏まえて、検討していただきたい。
- ・ 丸岡会長；市からご説明願います。場所を現地にするのか、移動するのか。
- ・ 市長；ハリストス正教会については、保存のための解体であるので、場所については市民の皆さんの意見を聴きながら、検討していきたい。保存するというところで進めている。
- ・ 委員；建物ではないが、名称ということで、巻石や秋葉神社など地盤沈下して見えない環境だが、歴史的に価値のあるものもあるので、そういう部分についての復旧も考えてほしい。
- ・ 市長；巻石については、名前も含めて残す方法がないかどうか検討させていただくが、市民の皆さんからもどういった形で保存していくのがいいのかお考えを伺いたい。
- ・ 丸岡会長；ありがとうございます。ご意見はあろうかと思うが、議題が押している。ぜひ文書で、この場でなくとも、市側に問い合わせ、ご意見をお寄せいただきたい。大川小学校の資料にもあるように、残すことに対する反対は非常に強力で、こういう場では市側の施策としては多数決という手法で進めていくしかないと思うが、さきほど〇〇委員から話のあった教会の移転場所についてもそうですが、ポイントになる部分があると思う。市民のアンケートプラス専門家のご意見も取り入れながら進めていただきたい。

(3) 東日本大震災災害検証について（地域防災計画策定状況について）

- ・ 資料に基づき、事務局説明（総務部防災対策課二上課長）
- ・ 委員；資料に被災者と書かれてあるが、関連死については一切触れられていない。どういうことか。
- ・ 防災対策課長；今回の調査では関連死までは含まれていないが、今後関連死については、改めて検証していきたい。

- ・ 委員；災害以降の関連死について、軽んじているのではないか。被災地3県で1,590人が亡くなっている。公表されただけ数であり、このことも調べて説明してほしい。対応についても考えてほしい。
- ・ 丸岡会長；〇〇委員からは前回は悲惨な事例の紹介がありました。今日のご報告は主に防災計画関連からの報告であり、委員からの指摘も大変重要な点であるので、防災関連の幅広い対応ということをお願いしたい。
- ・ 委員；8ページの、今回の震災で緊急医療体制の課題が浮き彫りになったと思っているが、日本赤十字は現在の場所に移転してかなり活躍した。市立病院は、機能を発揮しなかった。そういった中で市立病院の整備が望まれると記載されている。場所は決まったようだが、あの場所は市役所と同じで水没した場所である。緊急医療体制の場合は、車は緊急車両で来るが、水没した場所なので土盛りするなどしないと、緊急医療体制が取れない。平時の緊急医療体制であればいいが、津波で水没した地域に、緊急車両がどうやってくるのか、想定外ではないかと思っている。
- ・ 病院局事務局長；確かにお話があった通り、穀町地域は浸水した。今後計画している北上川、あるいは海側の防潮堤、堤防で今回あった津波に対しては水害にならない計画としており、浸水しないという想定である。万が一水害があった場合、構想段階だが、病院は2階からと考えている。1階について、駐車場とし、道路交通網に関してもグラウンドデザインも検討しており、その中で交通体系を検討していく状況となっている。ご理解いただきたい。
- ・ 委員；私が不安なのは、防潮堤なり嵩上げ道路は想定の中で絶対防げるということだが、自然が相手なので考えが甘いのではないかと思う。水が来た場合、道路に水が乗るため、道路に水がのったところを車が走れるかということと不可能ではないか。それをどのように解決するのか。道路に水がのらないというものが作ればいいが、自然を甘く見ているのではないか。良い、悪いではなく、私は疑問符が残る。
- ・ 委員；市立病院の位置をどのような考え方でもっていくのか。つまり、復旧復興のための市立病院の建設場所なのか、将来の石巻市の発展に繋がるための病院なのか、そのところがはっきりしない。私なりにあの場所は不適だろうと思う。交通的にも環境的にも災害がきた場合には機能しない場所であり、障害者の面から見ても大変な場所である。障害者団体すべて反対であるので再考をお願いしたい。将来的には、道州制など、宮城県内沿岸部、内陸部、北部、南部など大きい行政の区割りになると思うが、その時点で魅力のある石巻、北部沿岸地帯の中心となるべき石巻であって欲しいということも踏まえて、視点を大きくし、日赤に匹敵するように場所の選定をお願いしたい。障害者団体は石巻駅前では承服しかねる。
- ・ 市長；市立病院についてはなぜ駅前を選んだかというのは、1つは人口の集積地域であるということ。それから今後のまちの在り方を考えた場合に公共交通機関が集積する場所である。具体的には、駅前を中心として1.5kmの範囲内にお住いの方々が7万近くおり人口が集積する場所である。仮に今回の被災を受け、ここに皆さんがお住いにならないのであれば別だが、人口が集積する場所に市立病院を持つてくるのは行政としても

妥当な計画であると思っている。では今回の災害に対してどう対応するかという計画ですが、確かに1m30cmから1m40cmくらい4日間に渡って浸水した地域ですが、今回の災害を通して、考えていることは、海側からの浸水を防御するために、雲雀野海岸に7.2mの防潮堤を築き、これで数十年から百数十年に頻発するであろう災害に対して防御する。内陸は高盛り土道路を作ることによって、第二線堤として今次津波のようなL2レベルの災害に対して防御していくことで海岸からの津波を抑える。それによって高盛り土道路から内陸部にある釜、大街道などの地域が可住地区になる。これがもし防御できないのであれば町全体を非可住地域にせざるを得なくなる。我々は、今回のような津波がきても市民の方々の財産生命を守るという強い決意で臨んでいこうという考えである。河川部についてもしっかりと堤防を築くことによって安全を確保していく、それが石巻市の中心市街地の再生につながるものでありと考えており、また将来的に中心部をいかに再生するかといった場合にある程度、機能を集約することが必要になるためコンパクトシティ化を目指して取り組んでいる。なんとか、ご理解いただきたい。

(4) 災害公営住宅の計画について

- ・ 資料に基づき、事務局説明（震災復興部復興住宅課後藤課長）。資料の訂正あり、訂正依頼。
- ・ 丸岡会長；災害公営住宅について、非常に詳しい説明をいただいた。一部、数字の訂正があった部分は、重要なところであるので、委員の方に訂正後の資料を送ってください。
- ・ 委員；意向調査が8月末に提出ということで私にもアンケートがきたが親戚には来ていない。アンケートは全壊が主でアンケートを出し、大規模半壊は出していないのか。対象がどうなっているか教えてほしい。
- ・ 復興住宅課長；今回のアンケートは集団移転事業の対象となっている方以外の方々にお送りしている。防災集団移転事業対象者は既に個別面談会を行っており、同じような質問を何度もするのも問題があるので、個別面談会の対象となっている以外の方々にお出しした。さらに、罹災判定で全壊のうち生活再建支援金の加算金をもらっている方を外し、郵送した。生活再建支援金の新築、建築は既にもう建てた方々という認識のもとにそれ以外の方々で概ね8,000世帯に郵送しているが、それでも疑問があれば復興住宅課へ問い合わせいただければ名簿で確認させていただきます。
- ・ 委員；2点ですが、まちづくり会社であるので中活エリアの活性化が一つのテーマだが、民間借上げより民間建てて買っていただくという手法をお願いしているという経過があるがその後進んでいるのかどうか。中心市街地というのは商店と居住の一体型になり、居住の場合には、2階以上で安全を確保することを前提に、1階エリアを店舗にして街並みの形成を残しながら、2階以上に災害公営住宅を持っていきたいという考え方で提案している。この計画の中で中活エリアが300戸というのは非常に少ないと感じている。今も少しずつ再開発の計画エリアが少しずつ増えているので、地権者の合意があるので出せない部分もあると思うがこのエリアの災害公営住宅の戸数をもう少し枠を増やしてほしい。

- ・ 震災復興部長；買上公営住宅については制度スキームがなく、宮城県が中心となり制度スキーム構築を進めており、大体できてきたが、石巻市の場合は土地の買い上げではなく、定期借地権という特殊なものであり、県の標準タイプになく、定期借地権タイプの買上公営住宅のスキームを再度検証中である。もう少し時間がかかるのでお待ちいただきたい。300戸では少ないということについては、2月段階でのアンケートを基に、暫定として算定したものであり、2月アンケートの段階では中活エリアを含めた中心市街地での希望に関しては360戸の希望があり、政策的に5割増しの510戸くらいまで増やした経過がある。これについても9月、10月に再度、公営住宅の希望を取りながら、調整していく。中心市街地の大事はわかっているのでご理解いただきたい。
- ・ 委員；当初のアンケート段階ではあけぼのとか渡波とか選択肢がなかった状況であるので、マスコミを通じて、中心エリアのモデル的に2階以上のバリエーションに富んだ災害公営住宅のパターンを提案している。今仮設にお住いの皆さんにも仮設向けのボランティアの新聞を通して、具体のパターンを提示して、少しずつまちなかでは具体的な災害公営住宅の予定を出しているので当初のアンケートのタイミングとは大分変わってくると思う。
- ・ 委員；障害者の立場からの話であるが、いろいろな障害者やお世話されている方からに公営住宅については障害者に不自由のないものを作ってほしい、という要望が大分来ている。その中でバリアフリー化をするとあるが、国連で障害者人権法が成立しており、日本は批准しておらず、対象にならないが人権法が批准された場合に、日本の社会の構造が変わると思う。まず、出てくるのが、障害者の差別禁止法となると住宅を始め、道路、生活環境が障害者にとっては差別の廃止という観点から、いろんな施策が求められる。将来、日本もいずれは批准しなければならないため、それに沿った施策が必要で、災害公営住宅についてもただバリアフリーだけでなく、そういったことも考えた上での設計なのか。住宅、道路、歩道など環境も配慮した上での考えなのかをお聞きしたい。委員から話があった中心市街地の活性化のためにも民間から住宅を借りあわせたアパートのような形にして、中心市街地の活性化のためにはまず人を呼ばなければならない。さらに、集合住宅ではデイサービスの機能も発揮できるようなことも考えられるため、石巻市ではどのように考えているかお聞きしたい。
- ・ 復興住宅課長；具体的な設計の詳細なところは設計ガイドラインを制定したが、今現在、コンサルタントに委託し、さらに詳しい設計資料を検討させている。その中で細かい点については市の福祉部の意見をもらい、さらにきめ細やかな対応ができるように検討していきたい。2点目の中心市街地の例えば公営住宅のデイサービスの付加価値を実験的にできないかというご質問ですが、例えば再開発事業で中心市街地に新たに建物を立てて、災害公営住宅で整備し、1階、2階に福祉施設を建設することも聞いているが、今後どのような形で整備できるかについては、具体的に再開発事業とか大学の先生の意見等もいただきながら検討して参りたい。
- ・ 市長；私どもとしては、高層の公営住宅を考える場合は、1階は商業施設を入れる。あるいは高齢者の福祉施設をつける。障害者方がどのような住宅がいいかということ考

えて住宅を作っていきたいと思っているので今後ご意見をいただきたい。

- ・ 委員；障害者人権法の話をしたが、これから障害者差別禁止法ができており、例えば企業で何%以上障害者を雇用しなさいという制度が即差別である。社会の構造が変わってくるので市としては先取りをしておこなっていくと県国の抵抗が大分強いと思うのでよく説得して頑張っていたきたい。
- ・ 委員；定住人口の問題で各エリアに想定した目標が設定されているが、それとは別に人口調査をしてほしい。真実に近い人口調査をしてほしい。その上で、今想定しているエリアにどれだけの人口が配分されるのか、数字が知りたい。それによって、例えば学校、幼稚園、保育所が今現在どれだけあって、受け入れキャパシティがどのくらいか。場所によっては人口が増えることで足りない、また人口が減少しているところは余っているなど把握し、町々での区域でのニーズが掴めると思う。もう一つは福祉の話がだが、福祉と同時に公共施設がそのエリアにどれだけ備わっているか。過不足の現状把握がどうなっているか。公共施設を把握して、どういったものがどれだけ必要であるか。協議会の案に盛込めるのではないか。
- ・ 震災復興部長；我々がまちづくりを考えた場合に、昨年2月まで16万3000人いたが、現時は10,000人減って約15万2000人になっている。うち亡くなった方は4000人弱、社会動態、自然動態は6000人くらいの動きになっている。相対的な人口動態は落ち着いてきており、15万2000人前後で推移しているが、人口を考える場合は、全体のマクロ的な相対人口と今後想定される復興の段階的な人口分布が必要であると考えているが、防災集団移転事業や災害公営住宅事業がこれから動いていく中で仮設の方々がどういった動きをするかまだ掴んでいないため、防災集団移転とか災害公営住宅の貼り付けとともに、分布を研究して参りたい。その中で、公共施設の在り方も考えていかざるを得ないと考えている。
- ・ 委員；石巻市の災害公営住宅について説明があったが、4000戸の中には半島部、沿岸部の災害公営住宅もあるので、そちらも教えていただきたい。各地区の進捗状況も教えてほしい。
- ・ 集団移転対策課長；4総合支所の防災集団移転促進事業は、半島部については集団移転先地を48か所に改めた。48か所のうち24か所は、大臣同意を得ている。実施設計、測量業務を行っており、これから不動産鑑定を行い、用地の取得に向けて、先行しているところから地権者との交渉を進めて参りたい。予定としては年度内には進捗した箇所を造成工事に着手したいと目標を掲げている。残り24箇所の大臣同意についても可能な限り年度内に大臣同意を得たいと考えているが、若干数か所で住民の同意、または違う要因で年度内に無理な箇所があるが可能な限り年度内に残りの24か所についても大臣同意を得たいと考えている。特に河北地区、雄勝地区で、河北地区は移転先地の用地交渉を鋭意進めており、この熟度が高まれば防災集団移転促進事業計画書の作成に弾みがつくという状況になっている。また雄勝地区は被災規模が甚大であったため、元地で移転地が確保できないため、例えば丘陵地に造成する計画になっているが、他管内への移転も検討している状況になっている。

- ・ 委員；比較的、沿岸部の高台移転が主であるが、内陸への移転は考えていないのか。地域の方々から話はでていないのか。例えば、雄勝にいるが、内陸部の例えば河南とか桃生へ移転できないかという話はないのか。そういったことも考えるべきではないのか。
- ・ 集団移転対策課長；半島部から内陸への集団移転の考えですが、地域のコミュニティとか産業存続という観点で地域での高台への移転を主としているが内陸部への移転を妨げるものではない。希望を伺っているが内陸部への移転とすれば例えば、雄勝地区の方が一部河北方面へ移転するというのは計画の中では盛り込んでいきたいと考えている。ただ、桃生とか河南さらに内陸部への移転に関しては、まだ我々としては移転先団地としての整備などは考えておりません。
- ・ 委員；1週間くらい前のニュースだが、雄勝町の集団移転問題だが最初のアンケート調査では4割くらいが残りたいということだったが、最近の調査では残りたい方が2割を切るような状況となっている。厳しい現状の数字だと思うが、旧自治体の機能が発揮できるのか、早急にメスを入れないと限界集落的な状況ともなっており、集落としての機能を残すことができるのか、この辺は急がなくてはならない。半島部の48か所のうち24か所ということだが、東松島は防災集団移転促進事業は7つで既に国の認可を受けており、石巻市はかなり遅れている。被害規模はわかるが隣は事業着手している。石巻市はまだ半分残っており、もう少し急がなければならない。
- ・ 雄勝総合支所長；将来に向けた個別相談会に基づいて説明を行いました。その結果、被災後、9割の建物が被災し、地元に住んでいる方が395世帯いる。今回の防災集団移転促進事業で、地元に戻るのが280世帯。人口的には1820人になるが、震災前の人口規模が4300人だったので4割の方が雄勝の地でこれからの生活を続けるという状況です。内陸部への移転という話もあるが、住民の中には仮設住宅で石巻方面に来ていたり、河北地区にいたりという状況なので、希望では河北地区に118世帯の方が防災集団移転事業として用地を求めてほしいという要望がある。これらの取り扱いについては、集団移転対策課長が申し上げたとおりの運用です。
- ・ 震災復興部長；防災集団移転促進事業の進捗ですが、半島部では48地区のうち24地区で同意を受けました。概ね年内中には粗方大臣認可をもらう予定であり、用地地権者との同意がまとまらない箇所が数か所あり、特に隣に比べておこなっている状況ではありません。特に蛇田地区の防災集団移転先については46ヘクタールに取得済みであり、9月、10月には造成工事が始まる段階になっているのでご心配かけないように取り組みたいと考えている。
- ・ 委員；震災復興部長が先ほど話した仮設住宅の数が読めないとおっしゃったが、今日、明日がわからない状況で生きている。その中で復興住宅の話をされても先が読めないというのが確かである。その中で明るい光というものがないものか。
- ・ 震災復興部長；先ほどお答えしたのは新たな恒久的な用地とか公営住宅の場所とかが確定しないため、移動が見えないということを申し上げたもの。委員ご指摘の点は仮設住宅をいつからでられるのかだと思いが、復興住宅は26年度から入居開始となるのでそれまで少しお待ちいただきたい。

- ・ 委員；今日、明日が見えないと申し上げたが、実際手元に数千円しかなく、親戚に借りに行くなど何とか生きている方が沢山いる。そんな実情の中で将来が見えていると思えますか。そういうことが考えられない現状なので、その現状に対して考えていただくことも一つであるし、これからの復興に際し、人命を軽んじているのではないか。復興庁にも考慮していただきたい。今の実情だと犠牲者は増えるばかりで、宮城県で636人、福島県で761人、岩手県で193人関連死がある。これに公表されない方もあり、そういったことも考慮してこれからの復興に当たっては、人間のことをさておいていいのか。考慮していただきたい。
- ・ 丸岡会長；市側でも回答は難しいと思うがきめ細かなご配慮をお願いしたい。
- ・ 委員；昨日の新聞で見たが第3回の交付金が支給されるそうだが、数字だけをみると石巻市は127億円、既配分額と合わせると504億円が交付された。東松島市は今回207億円支給、女川町110億円、数字だけを見ると、石巻市の方が東松島市より被害が大きいが〇〇委員がおっしゃったように石巻市作業が遅れているというのが数字に表れていると思う。その辺を伺いたい。
- ・ 復興政策課長；数字の大小で市民の方からはご指摘を受けるが、具体的な事業で見ると、防災集団移転促進事業はすべて認められている状況であり、48地区は認められているが今設計中で具体的なものが出れば事業費がもっと出てくるので、事業費だけを見ず、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業、区画整理事業などは認められているのでご理解いただきたい。

(5) その他

- ・ 丸岡会長；一番初めに話したように、今日の会議は、説明される内容が非常に多いので、フォローしていただくだけで精一杯となりがちである。この会の進め方について、ご意見ある方は発言いただいて、検討して参りたい。
- ・ 委員；25人委員がいて、2時間会議するのは現実大変であるので、役所で噛み砕いて、自宅に送る資料は詳細な資料をいただければ、もっと意見が出るのではないかと。方向性を事務局から示してもらえれば、話も進められるのではないかと提案させていただいた。部会を作ったらという案も意見を出したが、どれがいいかはわからない。あくまでも問題提起である。
- ・ 会長；ありがとうございます。非常に課題が多く、市では現在、震災復興部は66人態勢で事業実施を進めているが、この会議でなるべく建設的な意見をまとめていきたい。
- ・ 委員；時間があれば部会をつくり、それを全体会で図ればいいが、時間が足りない。提案者側の姿勢で、学校の統合の話であるが、答えはどちらも正しい。問題は統合した場合、それに付随する遠隔地対策をどうするかである。統合は避けて通れない。統合した後のことをスピード感を持ってしないと前に進まない。市の進むべき骨子があると思うので、それについて意見をもらおうと意見が割れるのは当然でどちらも正しい。数の原理ではなく、倫理の中では正しいと理解するのが我々の役割であると思っているので市でも姿勢を出してほしいというのが要望である。

- ・ 委員；会議の仕方は現状のままでいいと思う。部会を作り、全体会で図ると時間がかかるため、このままでいいと思う。ただ、課題が沢山あるため、もっと詳しく、報告をいただけると早いと思う。
- ・ 委員；全体の会の進め方はそれでいいと思うが、内容にボリュームがあり、ハード中心の話となり、本来、人的なところは高齢者、障害者、子供、いろいろな分野がある。ソフト面やハード面くらいは部会があった方が意見が出しやすい。話を聞いていると建物の話ばかりであり、将来を担う世代がどうまちを作っていくことを協議するべき場所であると思うので、時間はかかると思うが部会があった方が発言はしやすいと思う。
- ・ 委員；今の意見に賛成である。牡鹿出身のためわかる部分が主に漁業である。栈橋、堤防などについては積極的に意見を言える。石巻方面の在り方については、遅れがちであるため、部会を専門分野で作ってもらいと発言できると思う。
- ・ 委員；1時間くらいを部会として、その後、検討した内容を話す方向でできないか。今の形では意見が言えない。一度、部会を作ってみてはどうか。ダメであれば戻せばいいので、一度やってみてはどうか。
- ・ 委員；9時から12時までとし、休憩を入れて進めてはどうか。
- ・ 丸岡会長；この後、浅野副会長、小野田先生と市から入っていただき、少し打ち合わせをして、次回、やってみるということで、進めたいと思います。

4 その他

- ・ 資料に基づき、事務局説明（震災復興部復興政策課高橋主査）

5 あいさつ（副会長）

- ・ 浅野副会長；次回から会自体の進め方を協議し、中身の濃い会議ができるようにしたいと思うので、9月30日スケジュールを入れていただき、集まっていただきたい。

6 閉会